

事 務 連 絡
令和2年6月30日

就労継続支援事業所（A型・B型）代表者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課長

「生産活動活性化支援事業」に係る所要額調査について（依頼）

日頃から本市障害福祉施策に御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業につきまして、厚生労働省から国の令和2年度第二次補正予算分に係る所要額調査について依頼がありました。

ついては、当該事業の活用を希望される事業所におかれましては、次に記載の事項を御確認のうえ、別添「調査票」の提出をお願いいたします。

なお、今回は所要額調査になりますので、国の実施要綱等の発出を受け、別途正式に申請書等を提出いただく必要がありますので、御了承くださいますようお願い申し上げます。

1 事業の内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を助成する。

（1）対象となる事業所

就労継続支援事業所（A型・B型）のうち、次のアからウまで（ウについては（i）、（ii）のいずれか）の要件に全て該当する事業所（ただし、持続化給付金、持続化補助金（小規模事業者持続化補助金）、家賃支援給付金その他本事業と支援内容が重複する国の支援策を受けている場合は除く。）

ア 申請月（助成を受けようと申請を行った月のことをいう。）において1人以上の利用者に対して障害福祉サービスを提供していること

イ 平成30年4月10日付け障障発0410第1号「「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」の一部改正について」記1（5）にある（報告対象年度分の）工賃実績を都道府県等に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること

（i）令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1か月の生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月があること。

（ii）令和2年1月以降、連続する3か月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間があること。

※事業開始後最初の生産活動収入が平成31年1月から令和2年3月の間に発生した事業所にあつては、ウの要件が異なりますので、お問合せください。

(2) 対象となる費用

次に例示する費用など、生産活動の実施に必要な経費であって、その存続、再起に向けて、就労支援事業会計から支出すべき費用

- ア 生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用
- イ 生産活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス等に要する費用
- ウ 通信販売、宅配、ホームページ制作等新たな販路拡大等に要する費用
- エ 新たな生産活動への転換等に要する費用
- オ 在庫調整等に要する費用や風評被害への対応等に係る広報活動に要する費用
- カ その他生産活動の再起に向けて必要と認められる費用

(3) 助成額

添付算出式の調査票2の算定額を基準とし、1事業所当たり上限50万円
(複数の事業所を運営する法人においては、1法人当たり200万円)

※調査票に記載いただいた算定額から減じる場合もあります。

2 提出期限と提出方法

令和2年7月13日(月) 17時(必着)

別添「調査票」エクセルデータを40syosyu@city.kawasaki.jpあて電子メールで送付
※期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けられません。

3 留意事項

- (1) 複数の事業所を運営する法人は、一括して提出してください。
- (2) 今回は所要額調査となりますので、国の実施要綱等の発出を受け、別途改めて正式に申請書を提出いただくことになります。また、今回の書類の提出をもって、補助が確約されるものではありません。ただし、今回、提出がなかった事業所については、申請を受け付けることができない可能性があります。
- (3) 現段階において、事業所の減収等が確認できる資料を提出する必要はありませんが、申請時においては、決算書や売上帳簿等を提出する必要があります。
- (4) 今後事業内容や助成要件等について、変更が生じる可能性がありますので、御留意ください。

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課

担当 畠山

電話 044-200-2457

メール 40syosyu@city.kawasaki.jp